

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみの発生 排出の抑制		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	世帯
意図	生ごみの水切り及び堆肥化によるごみ減量についてPRするとともに、徐々に実施する世帯を増やして、家庭系可燃ごみの排出量削減に対する意識を高める。
手段	電気式生ごみ処理機購入に対し、購入費用の3分の1(限度額 2万円)を助成する。 堆肥化容器(ダンボール式、密閉式、コンポスター)購入に対し、一律1,000円を助成し、合わせて講習会等を実施する。 【25年度からの手段 生ごみ水切り器を無料でモニター配布し、合わせて配布者に対し、使用効果等にかかるアンケート調査を実施する。 は継続】

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	世帯数	世帯	53,518	53,923	53,923	54,581	
対象指標2							
活動指標1	電気式生ごみ処理機助成件数 【25年度より生ごみ水切り器モニター配布件数】	件	21	5	10	500	
活動指標2	生ごみ堆肥化容器助成件数	件	80	83	200	200	
成果指標1	電気式生ごみ処理機助成申請件数 【25年度より生ごみ水切り器モニター累計実施世帯数】	件【世帯】	24	6	10	500	
成果指標2	生ごみ堆肥化容器助成申請件数	件	107	95	200	200	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	609	295	597	630	0
正職員人件費(B)		千円	12,090	10,434	10,521	10,473	0
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		千円	12,699	10,729	11,118	11,103	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)**  
 電気式処理機を助成対象から外し、生ごみ水切り器の無料モニター配布を実施する。  
 手段の変更に伴い、平成25年度からの成果指標1について、市民の可燃ごみの排出量削減に対する意識を測る指標として、「生ごみ水切り器モニター累計実施世帯数」に改め、活動指標1を「生ごみ水切り器モニター配布件数」とする。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			